

**平成18年度
決算説明資料（概要）**

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成18年度決算の概要

当グループは、「Channel to Discovery」Planに基づき諸施策を展開し、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化しております。昨年7月に公的資金の返済を完了するとともに、11月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。また、財務報告に係る内部統制の強化等、みずほの更なる飛躍のための経営基盤整備にも重点的に取り組んでおります。これまでの取り組みによる成果の概要は以下の通りです。

収益状況

➤ 連結業務純益

- 連結粗利益は前年度比1,149億円増加しました。特に、傘下銀行の顧客部門において、金利収支が増加するとともに、役務収益も着実に伸びており、また、市場部門収益も、前年度債券含み損処理(*)を行ったこともあり、増益となりました。一方、傘下の証券会社では、エクイティ部門を中心に減益となっております。

(*)債券ポートフォリオの含み損処理(3行合算 1,385億円)

- 連結業務純益は、「戦略経費」の投下によって経費(除く臨時処理分)が増加したものの、前年度比690億円増の9,916億円となりました。

➤ 連結当期純利益

- 連結当期純利益は、ノンバンクの業績悪化を主因に、与信関係費用の増加や株式関係損益の悪化がありましたが、一方で退職給付信託返還益1,259億円を特別利益に計上したこと等もあり、前年度比289億円の6,209億円となりました。
- 1株当たり当期純利益(EPS)は、前年度比着実に改善しております。
- 以上の連結業績や内部留保の状況等を勘案しつつ、従来以上に利益還元を行うべく、普通株式の配当金を1株につき7,000円に増配(前年比+3,000円)させていただく予定です。

(連結)

(単位:億円)	平成18年度実績	
		前年度比
連結粗利益	21,173	+1,149
連結業務純益	9,916	+690
与信関係費用	401	934
株式関係損益(注)	1,095	3,411
経常利益	7,481	1,728
当期純利益	6,209	289

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(注)株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益212億円を計上しております。また、前年度には子会社株式処分益424億円を含んでおります。

	平成18年度実績	
		前年度比
EPS ¹	48,803円	+2,568円
ROE ²	12.7%	2.1%

1:完全希薄化後EPS
=潜在株式調整後1株当たり当期純利益*
(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

2:自己資本当期純利益率
=当期純利益÷{(期首+期末株主資本および評価・換算差額等)/2}×100
(*当年度末以外は旧・資本の部を使用)

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成18年度実績	
		前年度比
業務粗利益	17,002	+1,214
経費(除く臨時処理分)	8,557	447
実質業務純益	8,445	+752
与信関係費用	233	872
株式関係損益	1,153	3,151
経常利益	5,724	969
当期純利益	5,982	147

前年度は、再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除しております。

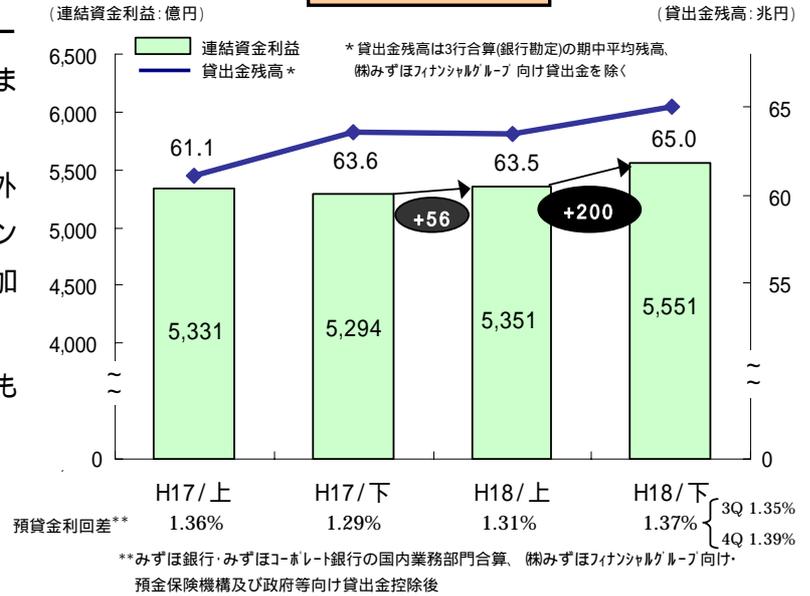
グループ総合収益力の着実な増強

～顧客部門の収益は引き続き増加～

金利収支の状況

- 平成 18 年度下期の資金利益(連結ベース)は、同上期比 200 億円増加しております。
- 同期における貸出金平均残高は、海外向けの増加に加え、国内では個人ローンが堅調に推移し、上期比 1.5 兆円増加しております。
- また、国内業務部門の預貸金利回差も 0.06%改善しております。

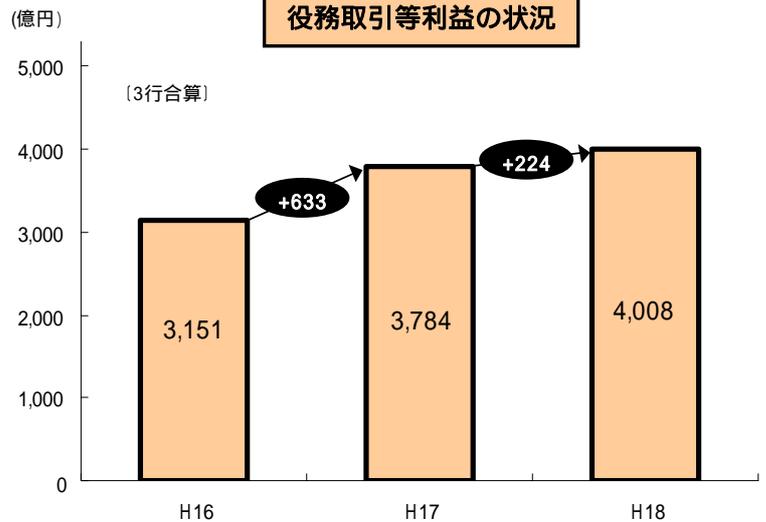
資金利益の状況



非金利収支の状況

- 3行合算の役務取引等利益は、224 億円の増加(増加率 5.9%)となっております。
- 法人部門等では、ソリューション関連手数料が減少したものの、外為関連収益、海外部門の役務収益、信託の財産管理部門が順調に伸びております。
- 個人部門は、投信・年金保険関連手数料が引き続き増加しております。

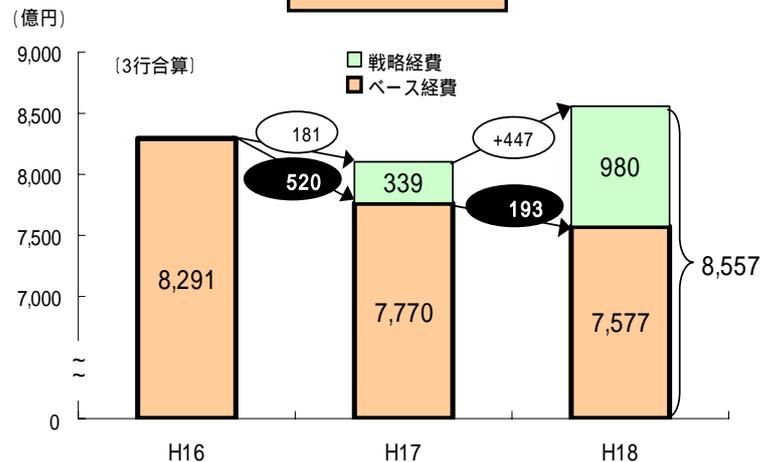
役務取引等利益の状況



経費の状況

- 「ベース経費」は、みずほ銀行における IT 関連費用等の削減により、前年度比 193 億円減少しております。
- 一方、トップライン収益増強のための施策として、「戦略経費」を 980 億円投下した結果、経費全体として、前年度比 447 億円増加いたしました。

経費の状況



・規律ある資本政策の推進

当グループは、平成18年7月の公的資金返済完了後も、資本の質の改善やトップラインの成長戦略を支える資本基盤の強化を図るべく、「規律ある資本政策」を推進しております。

➤ 優先出資証券の発行

- 平成19年1月、当グループの今後の資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上のための自己資本充実に資するTier1資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券4,000億円を発行いたしました。

なお、平成14年2月に発行した優先出資証券のうち、平成19年6月に任意償還が可能な1,855億円について、全額償還することとしております。

➤ 自己株式（普通株式）の取得

- 平成19年5月22日の取締役会において、1,500億円を上限とする自己の株式（普通株式）の取得枠を設定いたしました。これは、当社第十一回第十一種優先株式（発行総額9,437億円）の取得請求期間が平成20年7月1日に開始となることに伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から実施するものです。

➤ 子会社保有の当社株式の取得

- また、同日の取締役会において、子会社である(株)みずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社普通株式の全て(261,040.83株)を取得し、取得後直ちに消却することを決議いたしました。

・その他（財務健全性）

金融再生法開示債権は増加したものの、引き続き、高水準の財務健全性を維持しております。

(単位:億円)	平成18年度末実績	
		前年度末比
バーゼル 自己資本比率(連結) 1 (バーゼル ベース)	12.48% (11.58%)	- (0.01%)
Tier1比率 (バーゼル ベース)	6.96% (6.17%)	- (+0.30%)
繰延税金資産純額(連結) 2	1,708	1,249
対Tier1比率 3	3.4%	3.0%
金融再生法開示債権 (3行合算)	12,467	+1,939
不良債権比率 (ネット不良債権比率 4)	1.65% (0.67%)	+0.23% (+0.20%)
その他有価証券評価差額 (連結) 5	24,371	+2,357

- 1: 当年度末から新基準(旧基準の自己資本比率は括弧内に記載)
- 2: 当年度末から繰延ヘッジ損益に対し税効果会計を適用
- 3: 当年度末のTier1は新基準、前年度末は旧基準で算出
- 4: (金融再生法開示債権-貸倒引当金) ÷ (総与信額-貸倒引当金) × 100
- 5: 純資産直入処理対象分

平成19年度業績予想

平成19年度も、引き続き「Channel to Discovery」Planに基づき戦略を展開して参ります。収益面では、顧客部門を中心としたグループ総合収益力の強化および与信関係費用・株式関係損益の改善により、平成18年度を上回る連結当期純利益を予想しております。

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益については、成長分野に対する経営資源の戦略的投下を継続すること、グループの総合力を強化すること等により、顧客部門収益を着実に増加させる一方、金利上昇局面下、市場部門収益は減少を予想しており、全体としては約500億円の増加を見込んでおります。
- また、与信関係費用は引き続き低水準、株式関係損益については前年度対比大幅な改善を予想しております。
- 以上の結果、連結当期純利益は7,500億円と、前年度比20%の増益を予想しており、1株当たり当期純利益(EPS)も引き続き着実に増加させることができると考えております。
- 平成20年3月期の配当金につきましては、上記業績予想等を勘案し、普通株式は1株につき10,000円に増配(前年比+3,000円)、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕

(単位:億円)	平成19年度予想	
		前年度比
連結業務純益	10,400	+483
与信関係費用	200	+201
株式関係損益	1,050	+2,145
経常利益	10,500	+3,018
当期純利益	7,500	+1,290

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成19年度予想	
		前年度比
実質業務純益	8,560	+114
与信関係費用	150	+83
株式関係損益	1,050	+2,203
経常利益	8,400	+2,675
当期純利益	7,150	+1,167

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、決算短信1-4頁をご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。
なお、当該期以前の計数については、上記3銀行の傘下にあった再生専門子会社(平成17年10月1日に親銀行と合併)の計数を合算しております。

〔ご参考〕平成18年4月以降のトピックス

- **公的資金の完済** (平成18年7月)
6,000億円(発行価格)の公的資金優先株式の取得および消却を実施し完済
- **ニューヨーク証券取引所への上場** (平成18年11月)
米国資本市場における投資家の利便性向上、将来の資本政策における機動性の確保および投資家層の拡充を企図し、ニューヨーク証券取引所にADR(米国預託証券)を上場
- **ビジネスモデルに沿った事業戦略の展開**

グローバルリテールグループ

- ・ 「みずほマイレージクラブ」の会員数拡充
他業態とのポイント提携拡大、ケータイクレジット「iD」機能付加など、サービス内容を拡充
会員数は約330万人に増加(平成19年3月末)
- ・ 「みずほパーソナルスクエア」の展開
個人のお客さまにより重点を置いた店舗を順次展開、平成19年5月時点で73拠点まで拡大
- ・ みずほインベスターズ証券との共同店舗「プラネットブース」の増設
平成19年5月時点で102ヶ店に
- ・ クレジットカード事業の統合・再編成 (平成19年1月)
クレジットカード事業で、共同プロセッシング会社の設立を含む本格的な「統合・再編」を行うことにつき、ユーシーカード(株)および(株)クレディセゾンと合意
(株)クレディセゾンの普通株式4,683千株を取得

グローバルコーポレートグループ

- ・ 米国における金融持株会社の資格取得 (平成18年12月)
米国において、社債・株式等の引受・販売等の各種投資銀行ビジネスを包括的に行うことが可能となる「金融持株会社」(Financial Holding Company)の資格を取得(邦銀初)
- ・ グローバルネットワークの強化
ニューデリー支店、無錫支店、オランダ現法ブリュッセル支店、ホーチミン支店、ニューヨーク支店サンパウロ出張所、モスクワ駐在員事務所、ミラノ支店、ニューヨーク支店メキシコ出張所を順次開設
中国現地法人銀行および天津支店の設立準備認可を取得
- ・ グローバルな業務展開のための投資の実施
韓国の新韓金融持株会社と業務協力協定締結、同社普通株式を取得
みちのく銀行と、同行のロシア現地法人を取得することで合意
中国の中信銀行の普通株式を取得
- ・ みずほ証券・新光証券合併 (平成20年1月を目処)

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

- ・ 第一勧業アセットマネジメント・富士投信投資顧問合併 (平成19年7月を目処)